

あいちモビリティイノベーションプロジェクト
「空と道がつながる愛知モデル2030」
推進プラン（概要版）

令和6年2月



目次



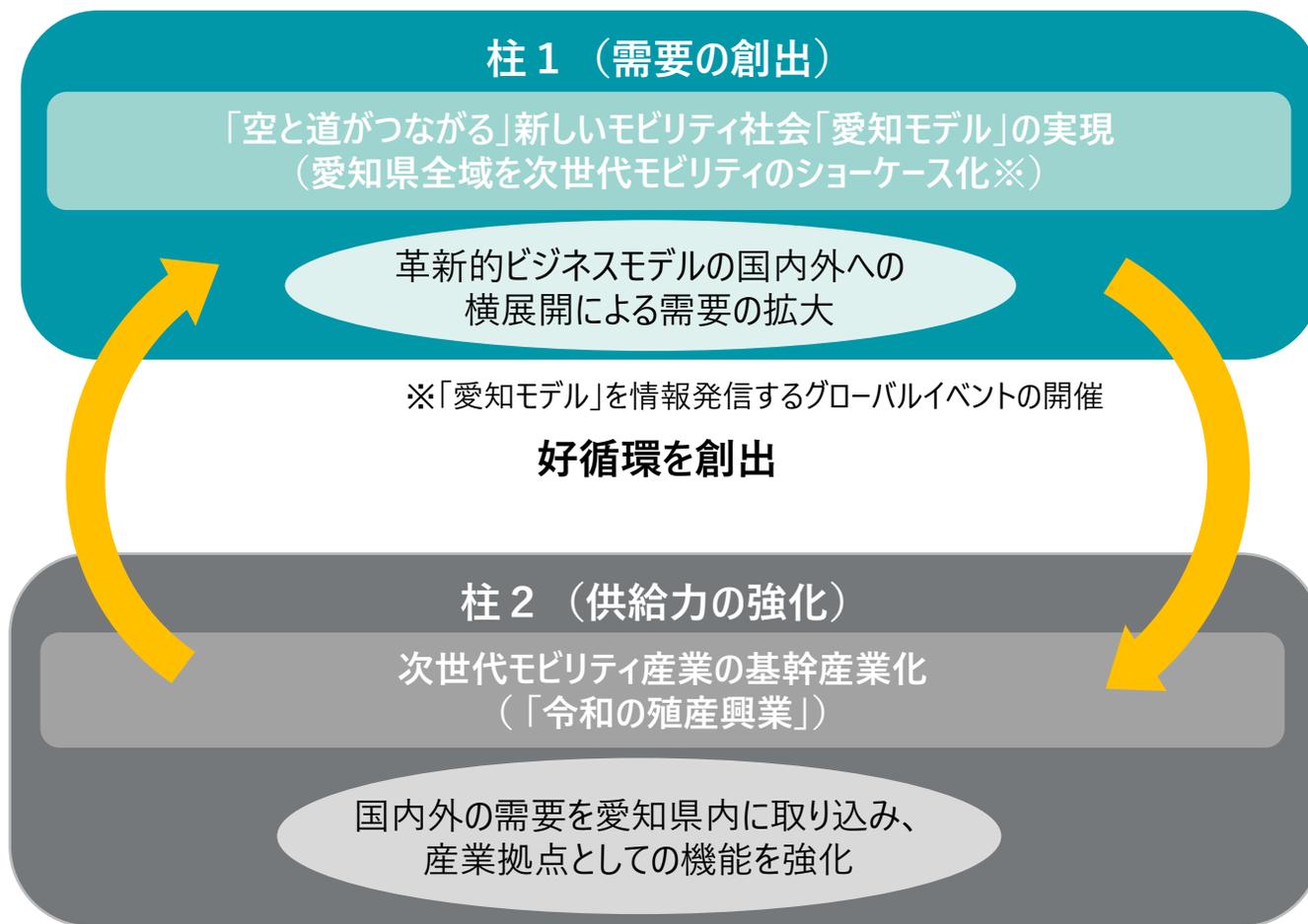
- プロジェクトの目指す姿（2030年度頃）
- 「愛知モデル」と「令和の殖産興業」

- 柱1 需要の創出
 - （1）「愛知モデル」と「ローンチモデル」の設定
 - （2）2030年度頃の実現の目指す「**Ⓐ**愛知モデル」
 - （3）2026年度頃に早期社会実装を目指す「**Ⓑ**ローンチモデル」
- 柱2 供給力の強化
 - （1）次世代モビリティ産業の創出・育成
 - （2）次世代モビリティ産業と既存産業の融合による基幹産業化

- プロジェクトのロードマップ（実装プラットフォームの形成）

プロジェクトの目指す姿（2030年度頃）

- 革新的ビジネスモデルを生み出し、そのモデルを国内外へ横展開することで、次世代モビリティの需要を拡大させる。その需要を愛知県に取り込み、産業拠点としての機能を強化させる好循環を創出することで、「空と道がつながる」新しいモビリティ社会「愛知モデル」及び次世代モビリティ産業の基幹産業化（「令和の殖産興業」）を実現。



インフラ輸出



社会課題の解決

物流クライシスの解決



【写真提供】株式会社プロドローン

人の移動手段の 多様化と最適化



【写真提供】株式会社SkyDrive

災害時にドローンが人々 を助ける仕組みの構築



【写真提供】株式会社テララボ

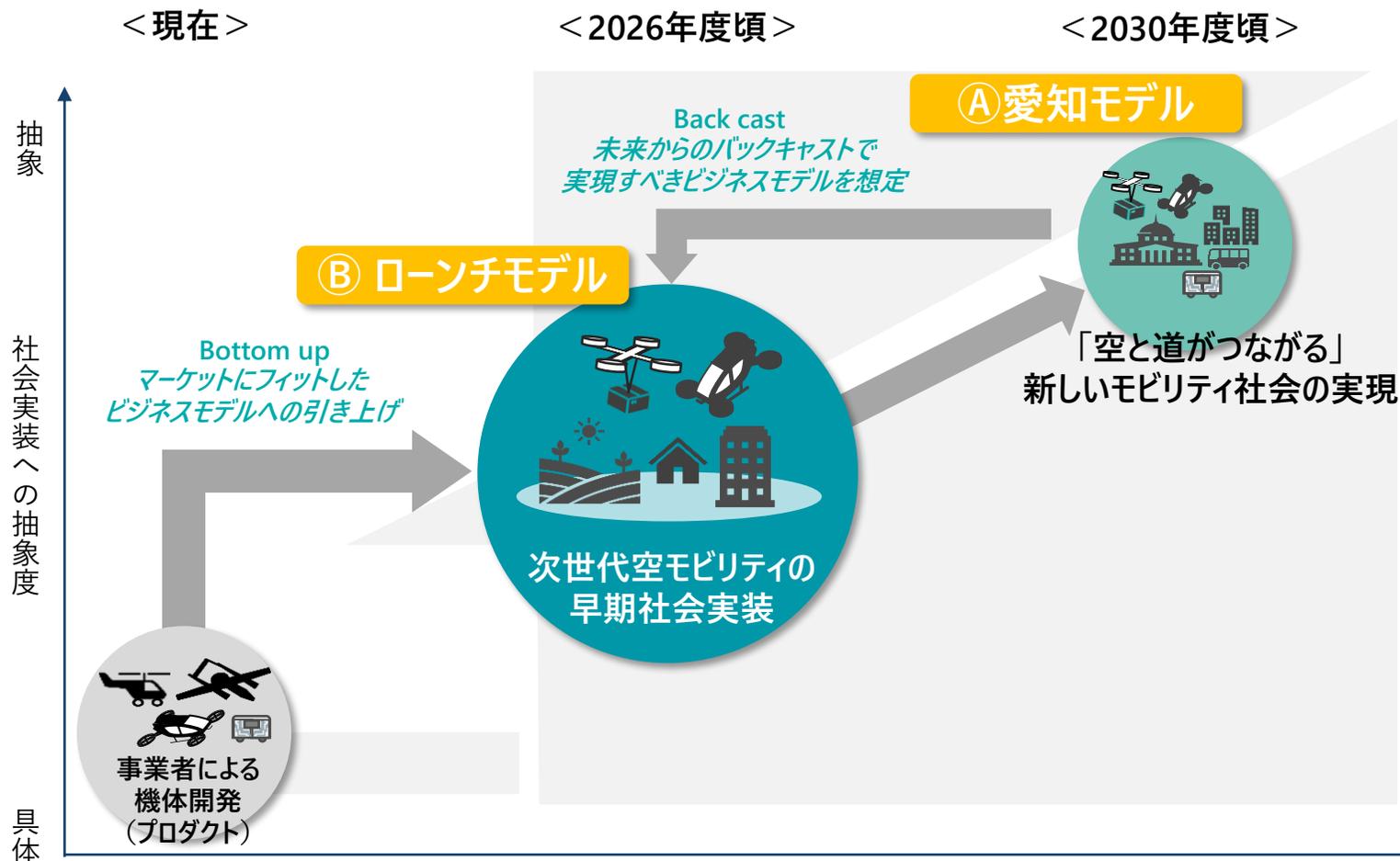
「愛知モデル」と「令和の殖産興業」

- 「愛知モデル」= ドローン、空飛ぶクルマや自動運転車が同時に自動管制で安全に制御され、人やモノの移動に「境界」がなくなった新しいモビリティ社会。
- 「令和の殖産興業」= 次世代モビリティ産業の集積、既存産業との融合により、次世代モビリティ産業の基幹産業化を推進。愛知発のモビリティが国内外で活躍。



柱1 需要の創出（1）「愛知モデル」と「ローンチモデル」の設定

- 2030年度頃の実現を目指す「空と道がつながる」新しいモビリティ社会 = 「**①愛知モデル**」を設定。
- 「**①愛知モデル**」からのバックキャスト及び現在のプロダクトからのボトムアップの両面から、2026年度頃に早期の社会実装を目指すモデル = 「**②ローンチモデル**」を設定。
- 「**②ローンチモデル**」から「**①愛知モデル**」につなげ、需要の創出を実現。



柱1 需要の創出（2）2030年度頃に実現を目指す「A愛知モデル」

- 「A愛知モデル」の実現に向け、「物流」、「人流」、「災害対応」の3分野の社会課題を起点に、地域特性に応じた、5つの重点モデル（①～⑤）を設定。
- 重点モデルごとに、ユースケースを想定し、社会的課題の解決における必要性のほか、市場性や実現性を考慮し、ビジネスモデルを構築。

領域	田園・離島地域	住居地域	商業地域
物流	①田園・離島モデル	②住宅地モデル	⑤都市モデル
人流	③人流モデル		
災害対応	④災害対応モデル		

①田園・離島モデル



ビジネスモデル 河川上空等を航路とする物流と点検・巡視等の多目的利用による収益化
ユースケース例 物資輸送、河川設備の点検、害獣の監視、違法船舶等の巡視等

②住宅地モデル



ビジネスモデル ドローンの多目的利用や1対多運航等による収益化
ユースケース例 物資輸送、河川設備の点検、町の空撮等

③人流モデル



ビジネスモデル 限定区域で遊覧飛行、エアタクシーとしての利用拡大
ユースケース例 遊覧飛行、2地点間の移動等

④災害対応モデル



ビジネスモデル 災害用の空モビリティを平時にも利用するビジネスモデルの確立
ユースケース例 3次元空間地図のデジタルマップを活用した被災地の情報収集、被災地への物流等

⑤都市モデル



ビジネスモデル 先行社会実装地域の知見を活かし、次世代モビリティのショーケース立ち上げ
ユースケース例 近郊住宅への物資配送、BtoB向け即時配送、駅周辺への通勤等

柱1 需要の創出（3）2026年度頃に早期社会実装を目指す「㊦ローンチモデル」

- 5つの重点モデルの実装に向け、技術レベルや社会受容性、各種制度面からの実現可能性を踏まえ、「物流」、「人流」、「災害対応」の3分野で、2026年度頃に早期の社会実装を目指す「㊦ローンチモデル」を設定。
- ユーザー（顧客）から料金徴収を行う「㊦ローンチモデル」の社会実装を当面の目標として取組を推進。

分野		2024年度～	2026年度頃 ローンチモデルの実現	2030年度頃
物流	 【写真提供】株式会社プロドローン	ローンチモデルの実現に向けた ①サービス提供体制構築 ②環境整備等を推進	物流 河川流域や本州離島間を航路とした高ペイロード物流ドローンによる物流サービス	5つの重点モデルの実現
人流	 【写真提供】株式会社SkyDrive		人流 限定されたエリアでの空飛ぶクルマによる遊覧飛行	
災害対応	 【写真提供】株式会社テララボ		災害対応 災害時：デジタルマップを活用した被災地の情報収集 平時：デジタルマップを活用した各種サービス（インフラ点検等）を実施	

柱2 供給力の強化（1）次世代モビリティ産業の創出・育成

- 革新的ビジネスモデルの横展開による需要の拡大を県内に取り込みながら、研究開発機能の強化やサプライチェーンの構築等により、次世代モビリティ産業を創出・育成。
- 県営名古屋空港周辺における次世代モビリティ企業の研究開発集積など6つの取組を強力に推進。

① 県営名古屋空港周辺における次世代モビリティ企業の研究開発集積

- 県営名古屋空港旅客ターミナルビル施設に次世代モビリティ研究開発企業が集積
- 航空機技術審査センター（TCセンター）が隣接する利点を活かし機体開発を推進



③ 人材育成

- 教育機関や民間講習機関により、次世代モビリティを担うエンジニア人材を育成

⑤ 次世代モビリティ関連企業群の形成

- 次世代モビリティの販売、修理、保守、点検等に関連する企業が集積



資料：VFR株式会社HP

産業集積

② 試験飛行場の運用・整備

- 名古屋港南5区や矢作川浄化センターのほか、次世代モビリティの実証を支援する機能のさらなる集積



④ サプライヤーの参画

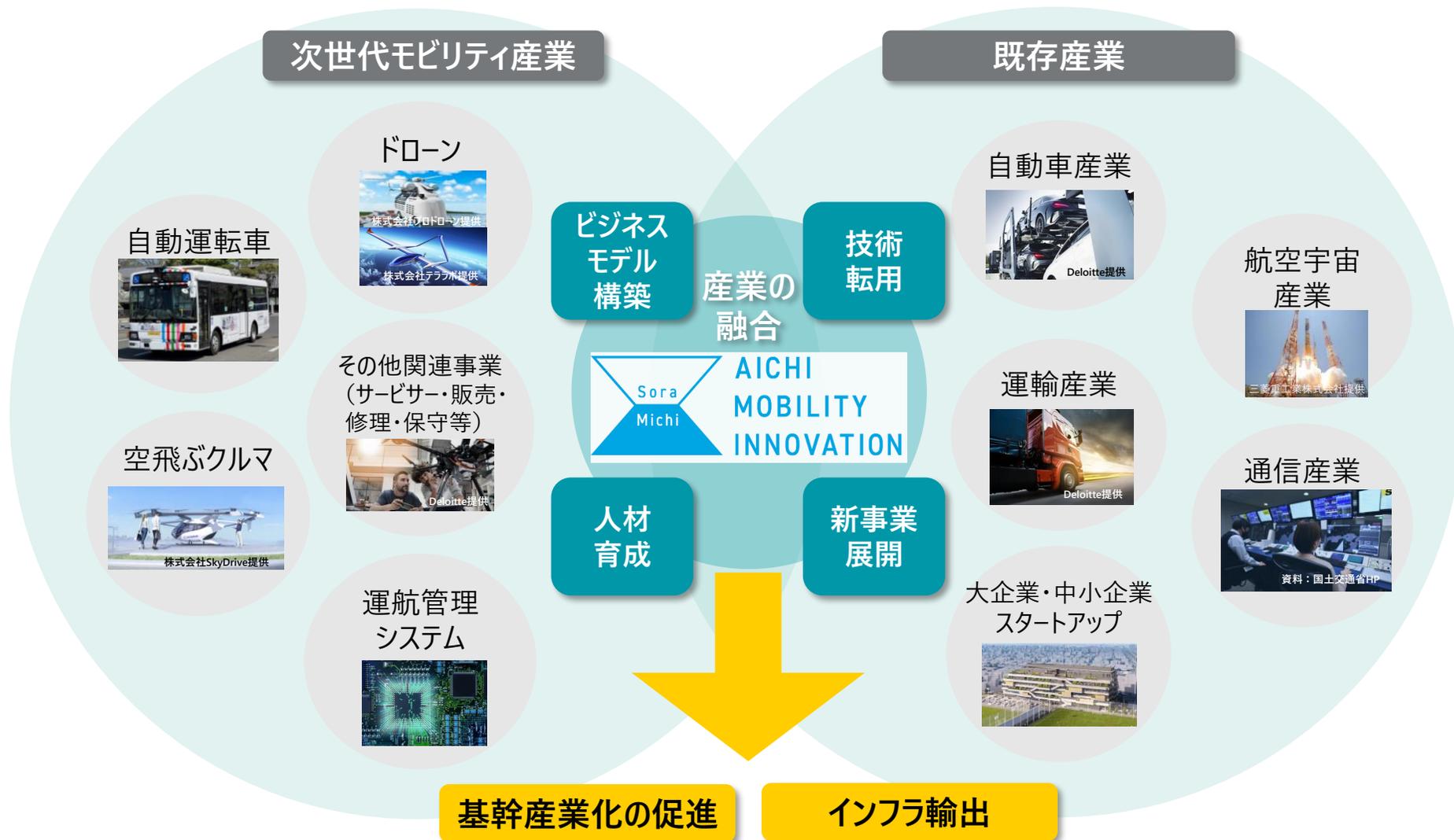
- 航空宇宙産業・自動車産業・ロボット産業の集積を活かしてサプライチェーンを構築

⑥ 生産工場の誘致

- 県内にモビリティ企業の研究開発拠点がある優位性を活かし、サプライヤーの参画とともに、次世代モビリティの生産工場が集積

柱2 供給力の強化（2）次世代モビリティ産業と既存産業の融合による基幹産業化

- 世界有数の自動車・航空宇宙産業拠点である愛知県の強みを活かし、既存産業から、構成部品の転用・応用や人材の育成により、次世代モビリティ産業と既存産業の融合を図り、基幹産業化を促進。



プロジェクトのロードマップ（実装プラットフォームの形成）

- 需要面においては、2026年度頃の「③ローンチモデル」の実現を「1章『空』モビリティの社会実装」として進める。その後、自動運転車との連携等を段階的に進め、2030年度頃の「④愛知モデル」を実現。
- 供給面においては、需要面の取組の拡大に合わせ、産業創出に向けた環境整備や、サプライチェーンの構築を段階的に進め、基幹産業化を促進。

